

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.thk.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ責任者役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 06日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	63,770	42.0	13,684	97.2	14,747	115.8
15年 9月中間期	44,895	25.7	6,938	155.5	6,833	144.4
16年 3月期	97,740		16,186		16,099	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	8,885	133.8	75.08	
15年 9月中間期	3,801	149.7	32.06	
16年 3月期	8,831		74.18	

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 118,345,420 株 15年 9月中間期 118,558,752 株 16年 3月期 118,387,267 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.50	—
15年 9月中間期	7.50	—
16年 3月期	—	15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	195,663	113,615	58.1	960.04
15年 9月中間期	167,630	101,127	60.3	854.48
16年 3月期	181,983	105,760	58.1	893.23

(注)①期末発行済株式数 16年 9月中間期 118,344,076 株 15年 9月中間期 118,348,869 株 16年 3月期 118,346,697 株
 ②期末自己株式数 16年 9月中間期 1,018,942 株 15年 9月中間期 1,014,149 株 16年 3月期 1,016,321 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	117,000	22,700	23,600	14,000	10.50	18.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 116円77銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	43,386		52,413		49,298	
2 受取手形	15,297		20,387		17,100	
3 売掛金	21,613		33,199		26,865	
4 たな卸資産	13,749		14,674		14,250	
5 繰延税金資産	1,327		1,714		1,670	
6 短期貸付金	6,840		7,389		7,491	
7 その他	1,104		1,446		1,420	
貸倒引当金	131		93		134	
流動資産合計	103,188	61.6	131,132	67.0	117,963	64.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	8,836		8,597		8,848	
(2) 機械及び装置	10,834		11,443		11,238	
(3) 土地	9,104		9,094		9,094	
(4) その他	1,876		2,736		1,609	
有形固定資産合計	30,652	18.2	31,871	16.3	30,790	16.9
2 無形固定資産	1,603	1.0	1,125	0.6	1,357	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,389		3,564		3,721	
(2) 関係会社株式	12,058		12,530		12,069	
(3) 関係会社出資金	6,720		7,777		7,777	
(4) 繰延税金資産	1,626		1,307		1,430	
(5) その他	7,789		6,731		7,568	
貸倒引当金	397		376		696	
投資その他の資産合計	32,186	19.2	31,534	16.1	31,871	17.5
固定資産合計	64,442	38.4	64,531	33.0	64,019	35.2
資産合計	167,630	100.0	195,663	100.0	181,983	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	4,205		5,859		5,176	
2 買掛金	12,490		20,560		15,937	
3 未払金	1,035		1,451		1,209	
4 未払費用	3,149		4,095		3,833	
5 未払法人税等	3,006		5,654		6,307	
6 賞与引当金	1,219		1,737		1,346	
7 設備関係支払手形	376		1,478		942	
8 その他	405		365		721	
流動負債合計	25,888	15.5	41,204	21.0	35,476	19.5
固定負債						
1 社債	15,000		15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000		23,000	
3 退職給付引当金	1,355		1,495		1,428	
4 役員退職慰労引当金	1,254		1,345		1,315	
5 その他	4		3		3	
固定負債合計	40,615	24.2	40,843	20.9	40,747	22.4
負債合計	66,503	39.7	82,048	41.9	76,223	41.9
(資本の部)						
資本金	23,106	13.8	23,106	11.8	23,106	12.7
資本剰余金						
資本準備金	30,962		30,962		30,962	
資本剰余金合計	30,962	18.5	30,962	15.9	30,962	17.0
利益剰余金						
1 利益準備金	1,958		1,958		1,958	
2 任意積立金	40,523		47,661		40,523	
3 中間(当期)未処分利益	5,480		10,433		9,623	
利益剰余金合計	47,963	28.6	60,053	30.7	52,105	28.6
その他有価証券評価差額金	223	0.1	630	0.3	718	0.4
自己株式	1,127	0.7	1,137	0.6	1,132	0.6
資本合計	101,127	60.3	113,615	58.1	105,760	58.1
負債・資本合計	167,630	100.0	195,663	100.0	181,983	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕			〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕			〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		44,895	100.0		63,770	100.0		97,740	100.0
売上原価		30,606	68.2		41,473	65.0		65,770	67.3
売上総利益		14,288	31.8		22,297	35.0		31,970	32.7
販売費及び一般管理費		7,349	16.4		8,612	13.5		15,784	16.1
営業利益		6,938	15.4		13,684	21.5		16,186	16.6
営業外収益									
1 受取利息	81			88			183		
2 受取配当金	56			84			67		
3 為替差益				603					
4 その他	294	433	1.0	443	1,219	1.9	631	882	0.9
営業外費用									
1 支払利息	9			0			9		
2 社債利息	118			80			197		
3 為替差損	246						518		
4 その他	163	538	1.2	76	156	0.3	243	969	1.0
経常利益		6,833	15.2		14,747	23.1		16,099	16.5
特別利益									
1 固定資産売却益	0			18			58		
2 貸倒引当金戻入益	25			26					
3 その他	35	61	0.2		44	0.1	35	94	0.1
特別損失									
1 固定資産除却売却損	112			40			195		
2 関係会社株式評価損	99								
3 関係会社清算損							99		
4 関係会社事業支援損							563		
5 関係会社整理損				473					
6 その他	17	229	0.6		513	0.8	19	877	0.9
税引前中間(当期)純利益		6,665	14.8		14,278	22.4		15,316	15.7
法人税、住民税及び事業税	3,023			5,253			7,130		
法人税等調整額	159	2,864	6.3	139	5,393	8.5	645	6,484	6.7
中間(当期)純利益		3,801	8.5		8,885	13.9		8,831	9.0
前期繰越利益		1,679			1,547			1,679	
中間配当額								887	
中間(当期)未処分利益		5,480			10,433			9,623	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品 …………… 総平均法による原価法

商 品 …………… 先入先出法による原価法

原 材 料 …………… 総平均法による原価法

仕 掛 品 …………… 同 上

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50 年

機械及び装置 10 年

車両及び運搬具 4～6 年

工具器具及び備品 2～10 年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。
なお、平成 16 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ取引 ……………	外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。

(2) 諸準備金等の取扱い

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 152 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,067 百万円	63,048 百万円	61,636 百万円
2.国庫補助金による圧縮記帳額	150 百万円	150 百万円	150 百万円
3.保証債務等			
保証債務	1,911 百万円	1,737 百万円	1,880 百万円
保証予約等	200 百万円	- 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
固定資産の減価償却実施額			
有形固定資産	1,719 百万円	1,783 百万円	3,693 百万円
無形固定資産	264 百万円	262 百万円	526 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,374	2,284	909

2. 当中間会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,770	3,490	1,719

3. 前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,374	2,776	1,402